

2024年12月期 通期決算説明資料

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

株式会社ワンキャリア (東証グロース：4377)

2025年2月14日

本資料の取り扱いについて

本資料は、株式会社ワンキャリア（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日である2025年2月14日における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれます。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様やクライアント様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と異なる場合があります。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、本決算発表とあわせて毎年2月に開示する予定です。



人の数だけ、 キャリアをつくる。

私たちワンキャリアは「人の数だけ、キャリアをつくる。」をミッションに掲げ、個人・企業が仕事選びに関するあらゆるデータを利用できるプラットフォームとして3つのサービスを展開しております。

- はじめてのキャリアを選ぶ、就活サイト「ONE CAREER」
- 次のキャリアが見える、転職サイト「ONE CAREER PLUS」
- 採用活動のDX¹（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援する「ONE CAREER CLOUD」

多くの人にとって仕事は人生で最も時間を投資する対象であるにも関わらず、仕事選びに関しては意思決定の基準となるようなデータが少なく、いまだに就職してから後悔する人が後を絶たない状況です。私たちは、すべての個人のキャリアに向き合い、キャリアデータを集め、多様化する世の中において仕事選びと採用活動をアップデートしていきます。

目次

1. 業績ハイライト

2. 事業計画

3. 参考資料

FY24 通期決算 サマリー

通期業績

- 業績予想に対して売上高は下回るも、営業利益は達成

- 売上高 5,401百万円 前期比 +36.0% 業績予想に対する達成率 97.2%
- 営業利益 1,296百万円 前期比 +30.1% 業績予想に対する達成率 106.0%

KPIの進捗

- 新規取引社数が大きく成長

- 法人取引累計社数 4,294社 前期比 +47.9%

- 堅調な会員数の伸び

- 累計会員数 1,962千人 前期比 +24.2%

ビジネスアップデート

- 配当（初配）・株式分割を予定

- 配当性向20%目安、普通株式1株につき3株の割合で分割¹

- 求職者からの圧倒的な支持を背景に、着実に事業と組織を拡大

- 青山商事社との取り組み、「SmartNews+」への記事提供、ライトローズ社への出資、増床

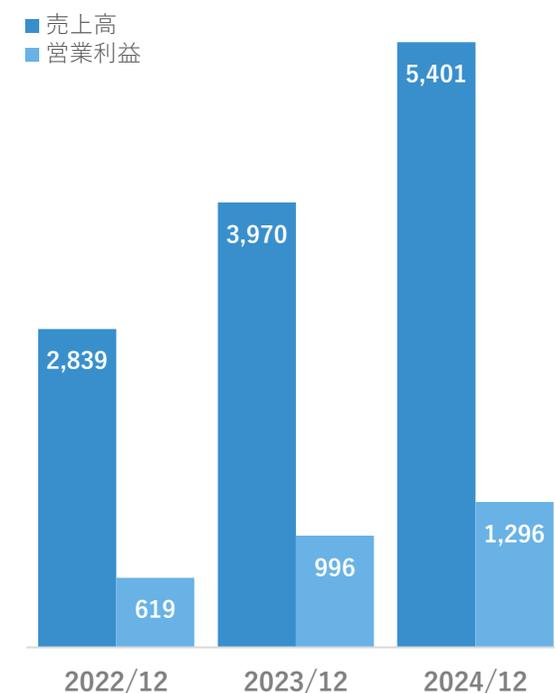
FY24 通期業績ハイライト

堅調な事業成長により、9期連続増収と5期連続営業増益で最高益を更新。

オフラインイベントが想定ほど伸びず、売上高は通期業績予想には2.8%の未達。利益指標はすべて達成。

(百万円)	FY24 通期	FY23 通期	前期比	FY24 業績予想	業績予想 達成率
売上高	5,401	3,970	+36.0%	5,558	97.2%
営業利益	1,296	996	+30.1%	1,222	106.0%
経常利益	1,297	997	+30.1%	1,222	106.1%
当期純利益	923	694	+32.9%	857	107.7%

売上高・営業利益の推移 (百万円)

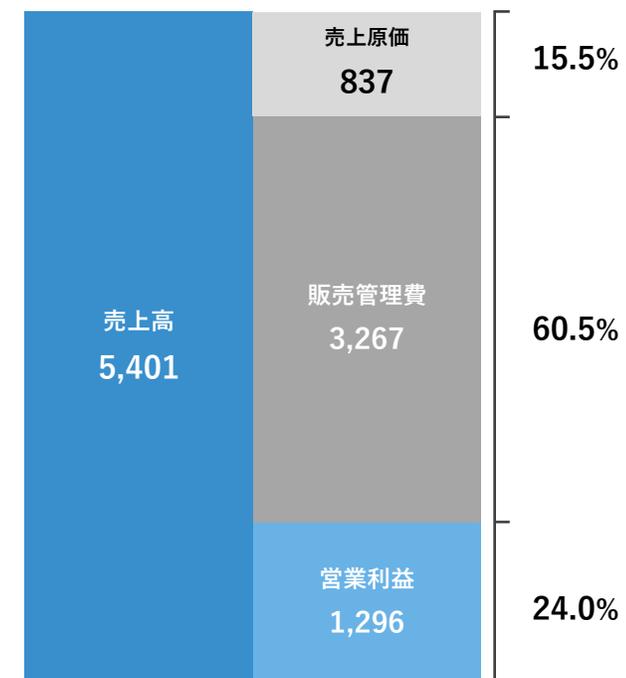


損益計算書

前期比で売上高は+36.0%、営業利益は+30.1%で着地。

(百万円)	FY24					FY23	前期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期	
売上高	1,009	1,761	1,159	1,471	5,401	3,970	+36.0%
売上原価	155	238	200	242	837	703	+19.0%
売上総利益	853	1,523	958	1,228	4,564	3,266	+39.7%
販売管理費	636	826	831	973	3,267	2,270	+43.9%
営業利益	216	696	127	254	1,296	996	+30.1%
経常利益	216	697	128	254	1,297	997	+30.1%
当期純利益	152	489	90	191	923	694	+32.9%

収益構造 (百万円)



貸借対照表

堅調な業績により高いキャッシュポジションと自己資本比率を維持。

(百万円)	FY24 通期	FY23 通期	前期比	FY24 3Q	前四半期比
流動資産	4,683	3,434	+36.3%	4,617	+1.4%
うち現預金	4,309	3,186	+35.2%	4,252	+1.4%
固定資産	1,050	755	+39.1%	986	+6.5%
資産合計	5,733	4,190	+36.8%	5,603	+2.3%
流動負債	1,684	1,133	+48.6%	1,765	-4.5%
固定負債	4	-	-	-	-
負債合計	1,689	1,133	+49.0%	1,765	-4.3%
純資産合計	4,044	3,056	+32.3%	3,838	+5.4%
負債・ 純資産合計	5,733	4,190	+36.8%	5,603	+2.3%

貸借対照表 (百万円)

資産	負債/純資産
	流動負債 1,684
現金及び預金 4,309	固定負債 4
その他流動資産 373	純資産 4,044
固定資産 1,050	

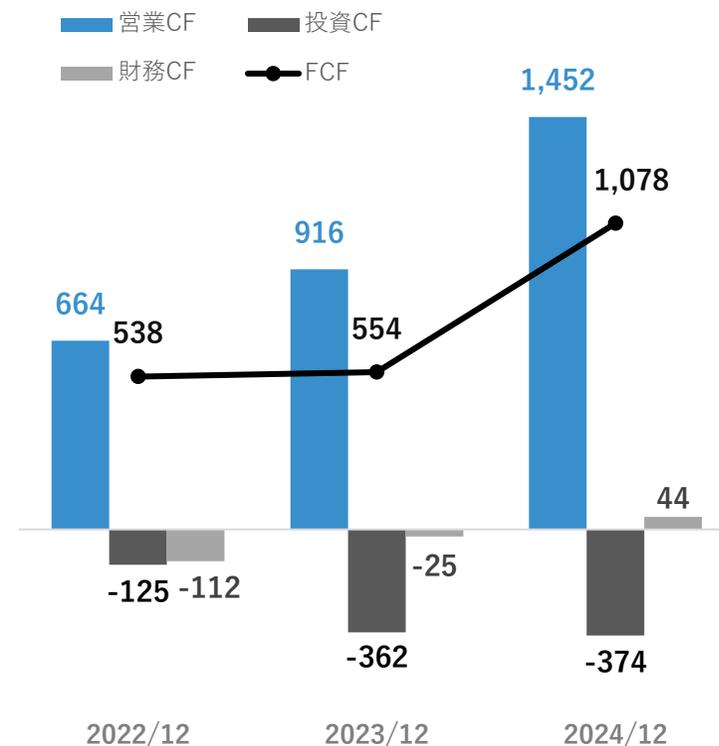
自己資本比率 **70.5%**

キャッシュ・フロー計算書

営業キャッシュ・フローは前期比+58%と、高いキャッシュフロー創出力を維持。

(百万円)	FY24 通期	FY23 通期	前期比	
			増減額	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	1,452	916	535	+58%
投資活動による キャッシュ・フロー	-374	-362	-12	+3%
フリーキャッシュ・フロー	1,078	554	523	+94%
財務活動による キャッシュ・フロー	44	-25	70	-
現金及び現金同等物 の期末残高	4,309	3,186	1,122	+35%

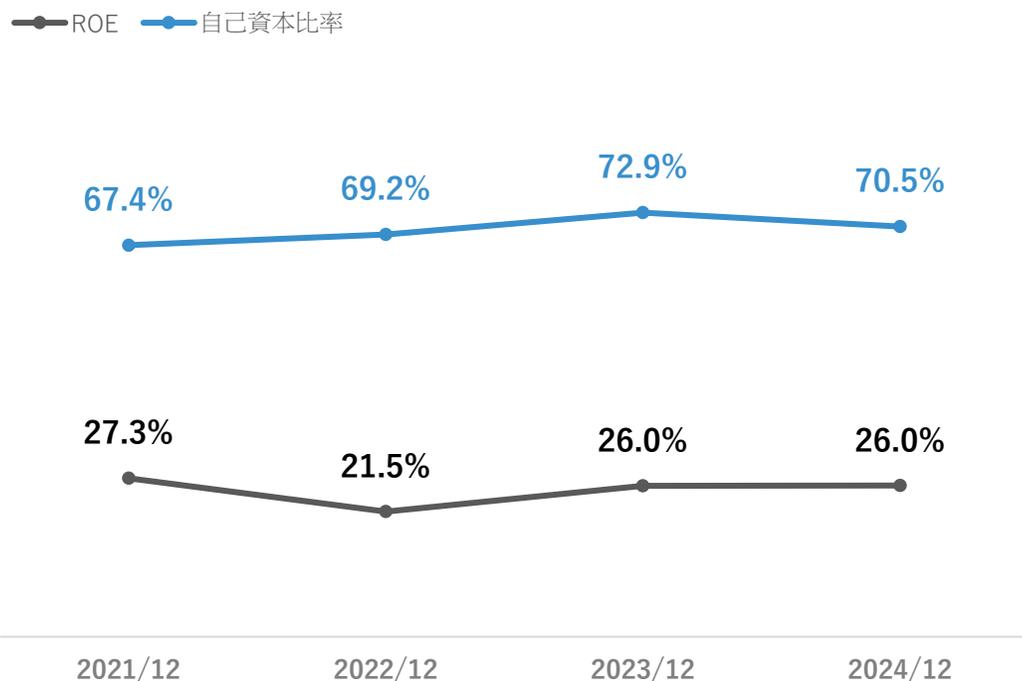
キャッシュ・フロー推移 (百万円)



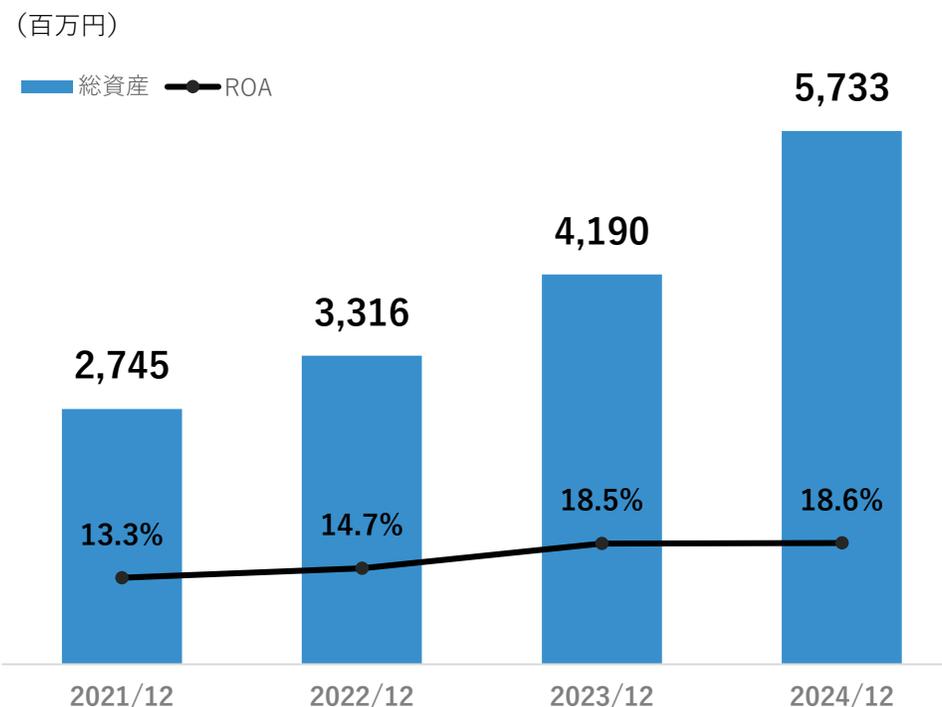
ROE・ROAの推移

純資産、総資産が拡大する中、ROE26.0%、ROA18.6%と高い水準で推移。
ROE25%以上を維持していく方針。

ROEと自己資本比率の推移



ROAと総資産の推移



売上高・営業利益・営業利益率の推移

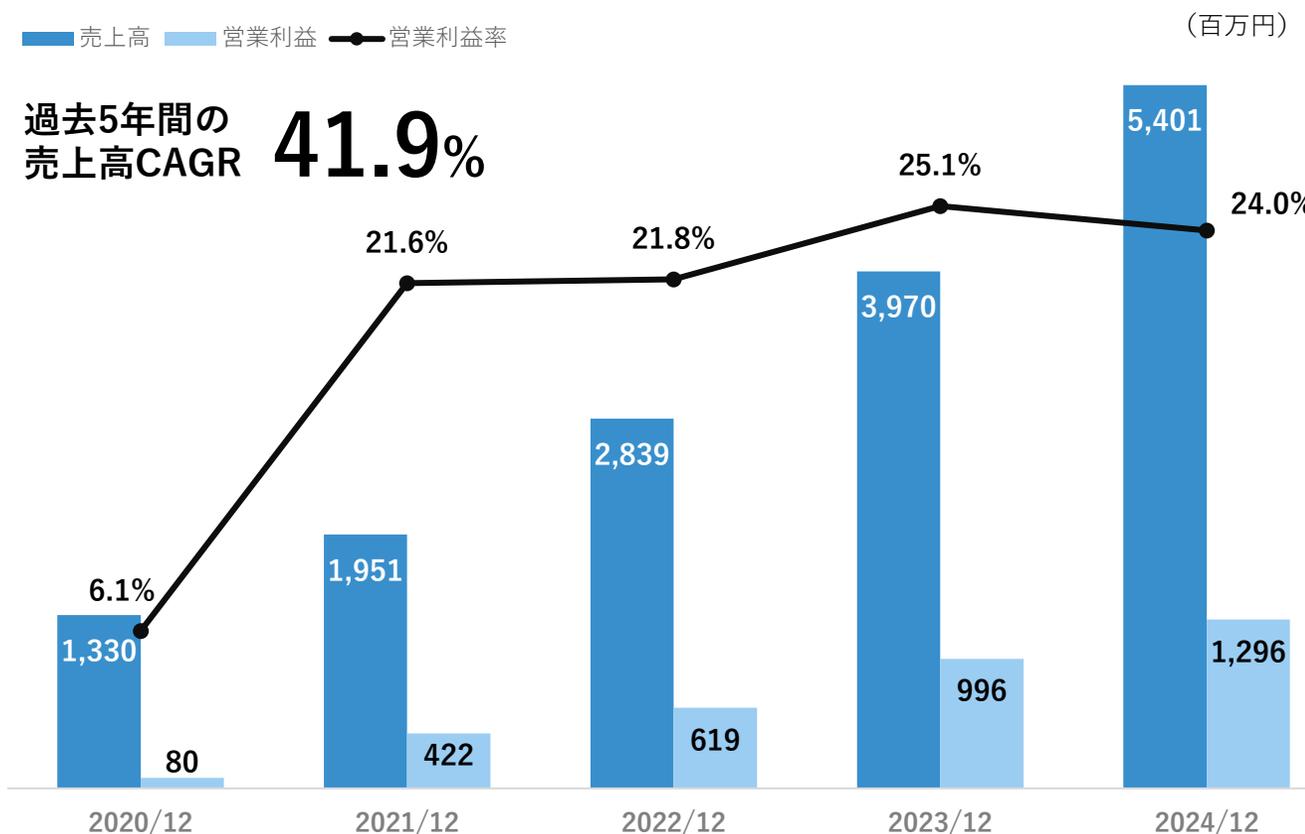
前期比で売上高+36.0%、営業利益+30.1%。直近5年間の平均売上高成長率は41.9%。

売上高

5,401百万円
前期比 36.0%増

営業利益

1,296百万円
前期比 30.1%増



Qごとの売上高・営業利益の推移

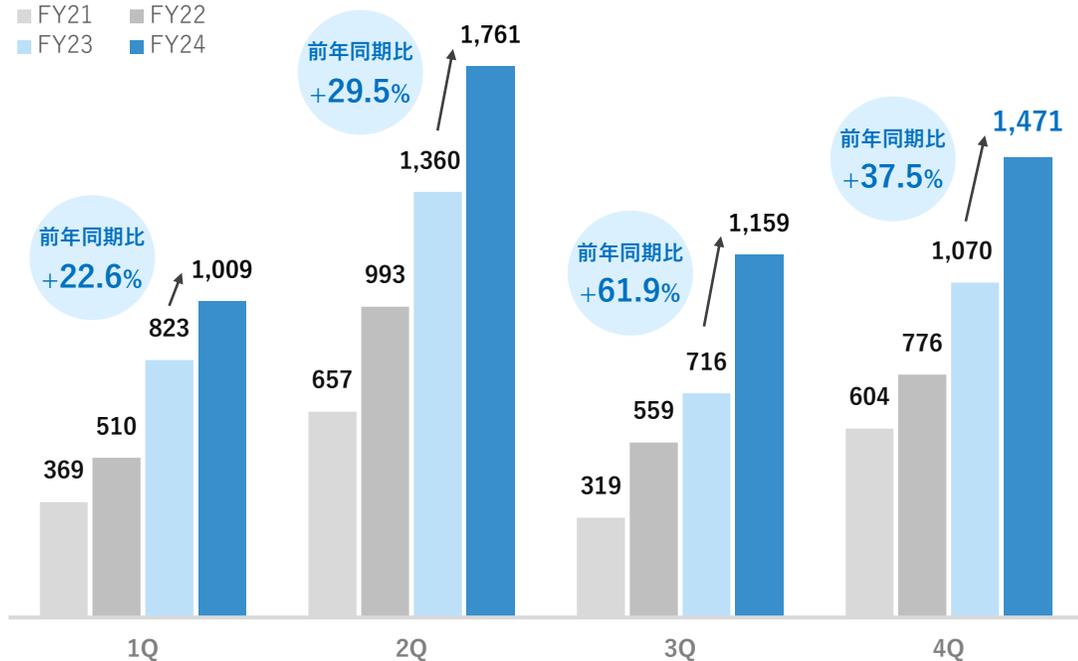
4Qの売上高は求人掲載を中心に+37.5%成長。

営業利益は主にFY25以降の成長へ向けた人員投資により、前年同期並みに着地。

Qごとの売上高推移¹

(百万円)

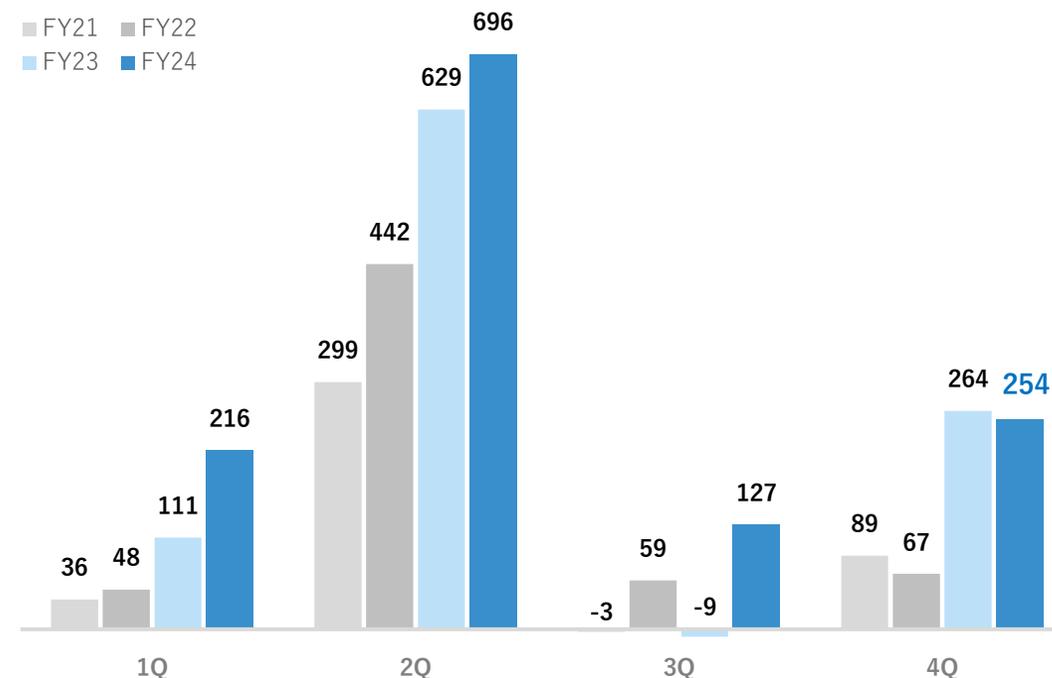
■ FY21 ■ FY22
■ FY23 ■ FY24



Qごとの営業利益推移

(百万円)

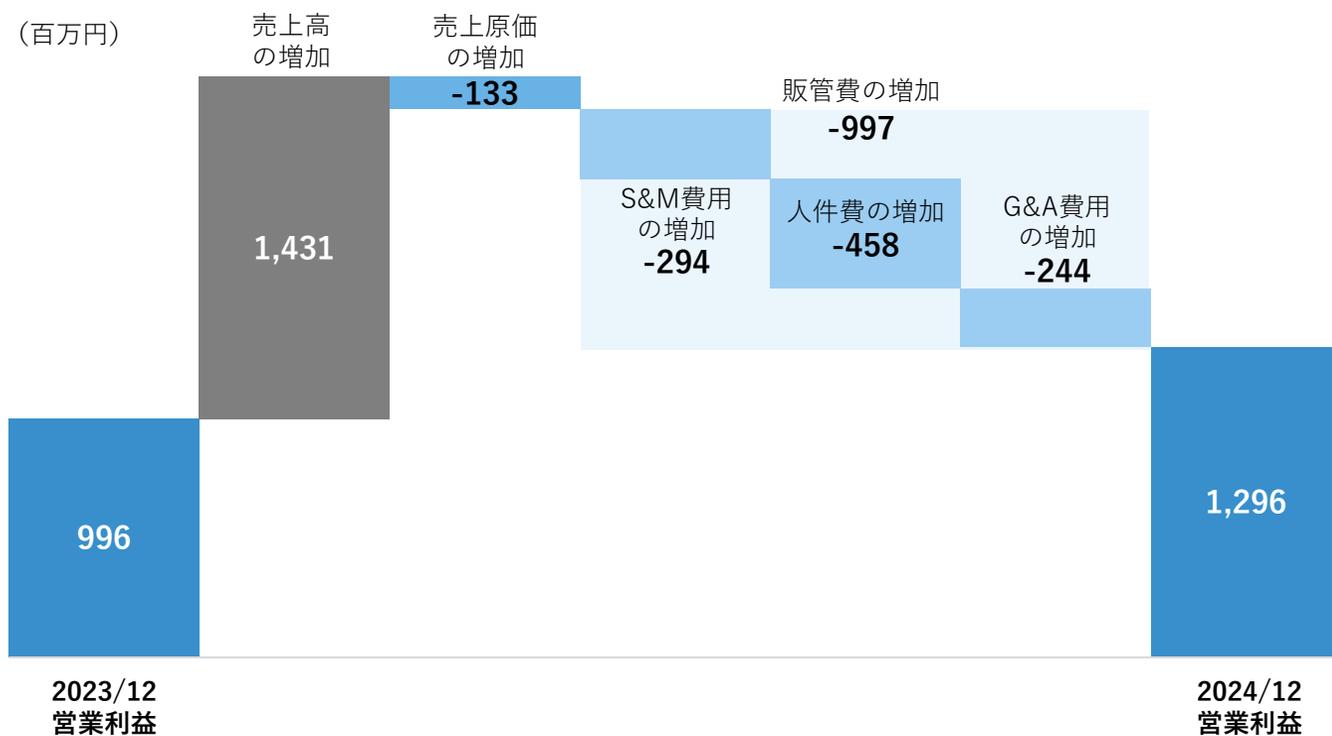
■ FY21 ■ FY22
■ FY23 ■ FY24



営業利益の増減分析（対前期比）

売上高は求人掲載、スカウト、オフラインイベントが成長を牽引。

FY24は翌期以降の成長を見据え、利益とのバランスを考えながら積極的に営業人員やS&Mに投資。



売上高の増加

求人掲載	堅調に成長
スカウト	AI活用によりプロフィール入力を自動化し、利用会員、利用企業が増加
オフラインイベント	コロナ後のオフライン回帰に伴い需要が増加

売上原価の増加

オフラインイベント	イベント増による運営費等の増加
-----------	-----------------

販管費の増加

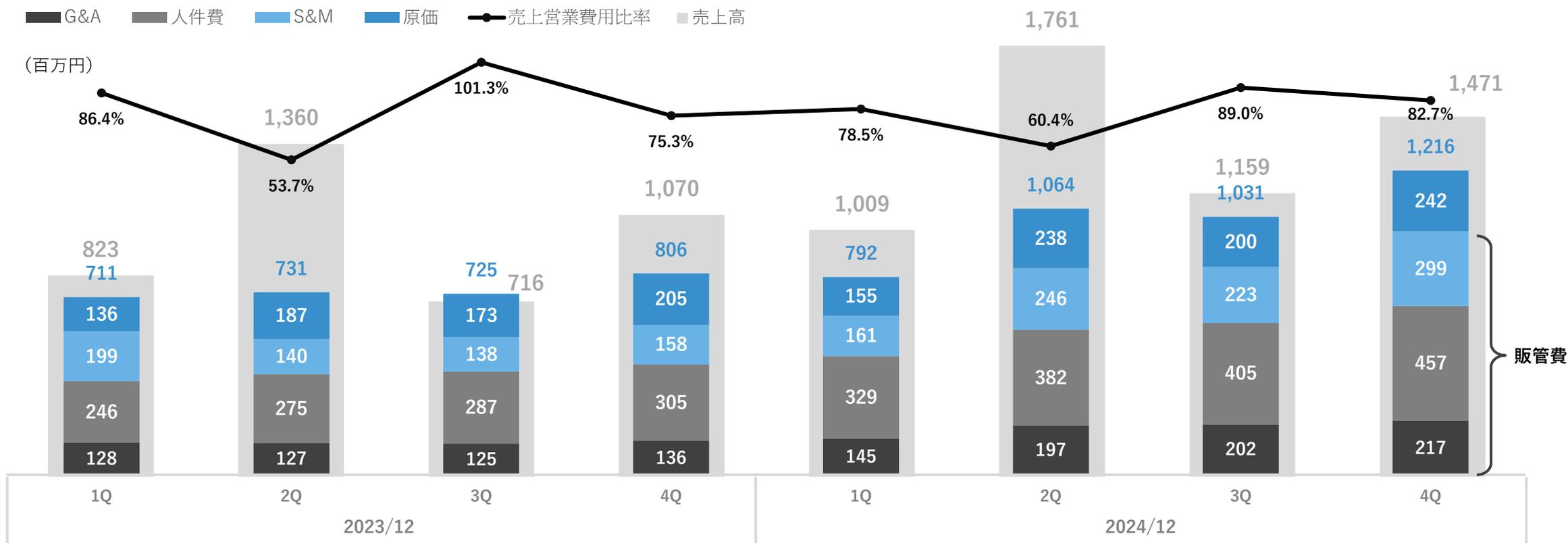
S&M費用	顧客獲得強化のため増加
人件費	主に営業人員の増加
G&A費用	主に採用費、増床による地代家賃の増加

1. 原価：主にコンテンツ収集費、プロダクト運営・保守に係る外注費・人件費、イベント運営費
 2. S&M (Sales & Marketing) 費用：広告宣伝費、外注費、販売手数料の総称。2024年12月期 通期決算から販売・マーケティング関連の人件費はS&M費用から除外し、人件費に含める。
 3. 人件費：役員、正社員、アルバイトに係る人件費。販管費分のみ。
 4. G&A (General and Administrative expenses) 費用：販管費から、S&M費用と人件費を除いたもの。

営業費用サマリー（原価・販管費含む）

売上高と営業利益のバランスが取れた成長を志向。

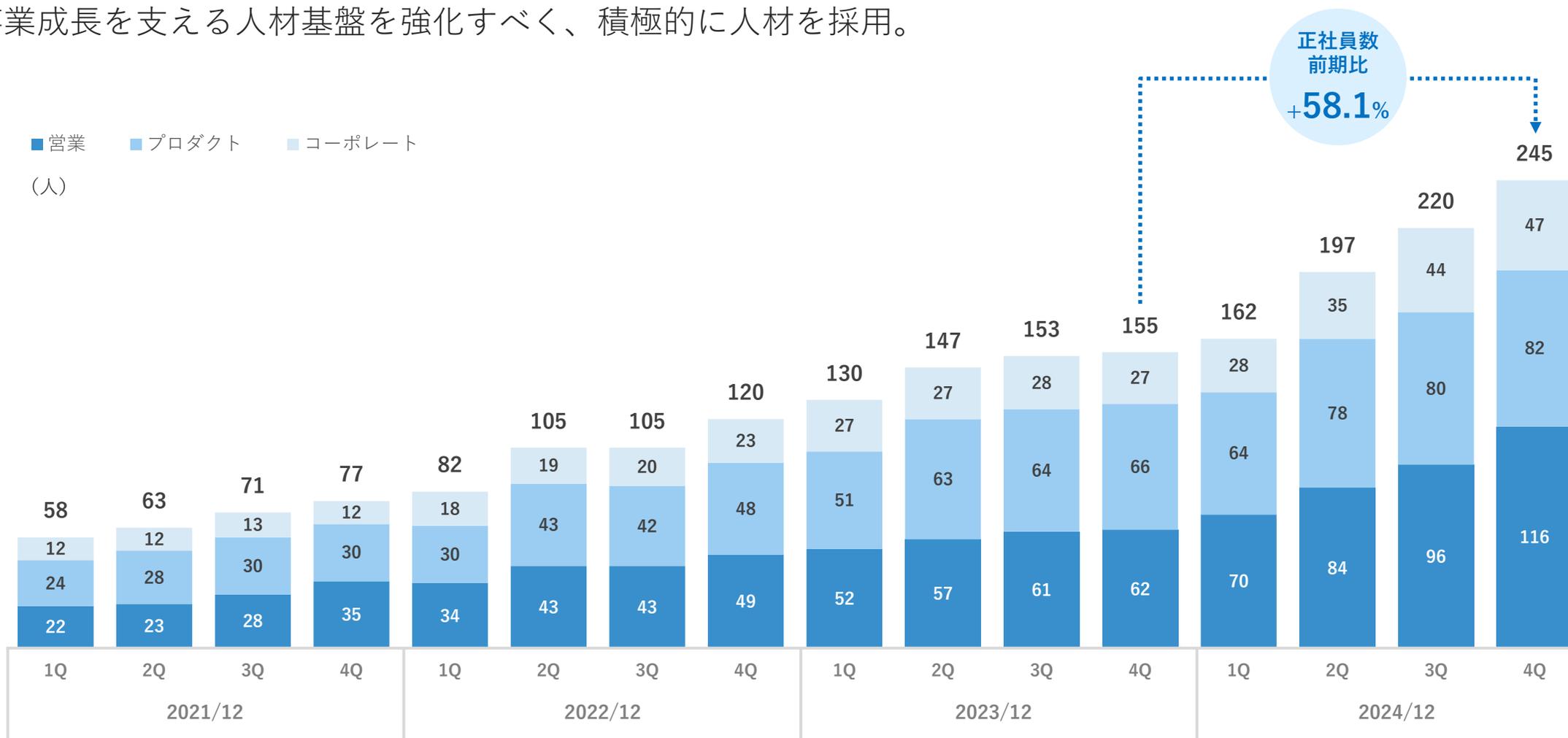
FY24は主に顧客獲得のため、営業人員とS&Mを中心に投資を継続。



1. 原価：主にコンテンツ収集費、プロダクト運営・保守に係る外注費・人件費、イベント運営費
 2. S&M (Sales & Marketing) 費用：広告宣伝費、外注費、販売手数料の総称。2024年12月期 通期決算から販売・マーケティング関連の人件費はS&M費用から除外し、人件費に含める。
 3. 人件費：役員、正社員、アルバイトに係る人件費。販管費分のみ。
 4. G&A (General and Administrative expenses) 費用：販管費から、S&M費用と人件費を除いたもの。

従業員数推移¹

事業成長を支える人材基盤を強化すべく、積極的に人材を採用。

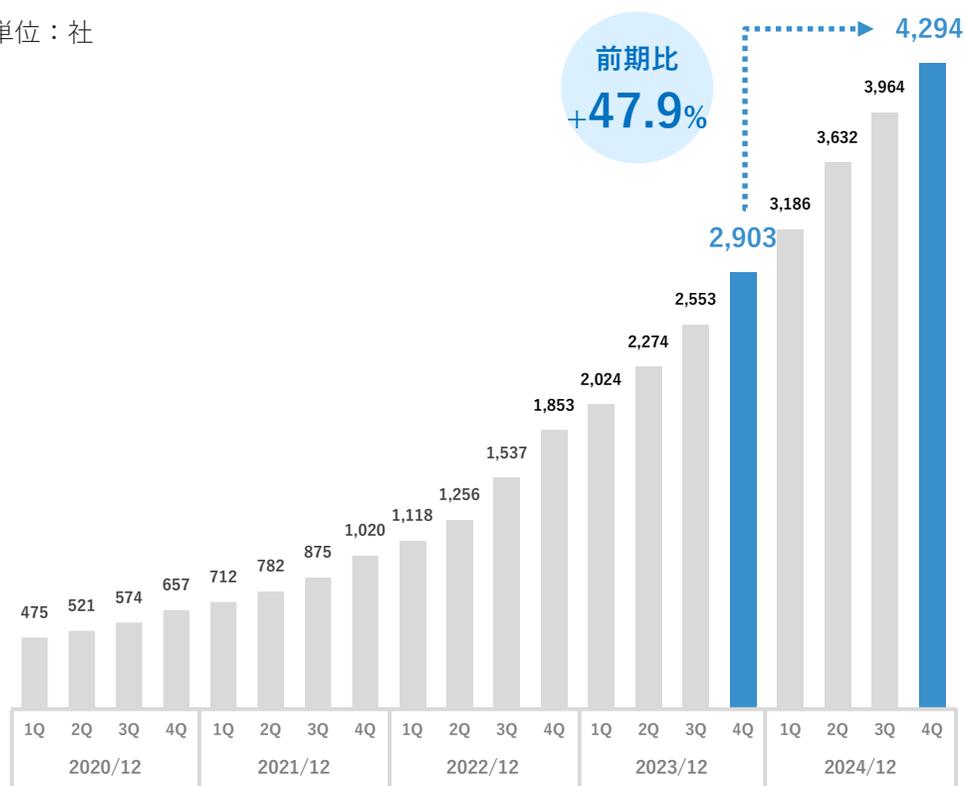


法人取引累計社数¹の推移

売上高の成長率を上回るペースで法人取引累計社数が増加。

法人取引累計社数¹

単位：社



利用顧客

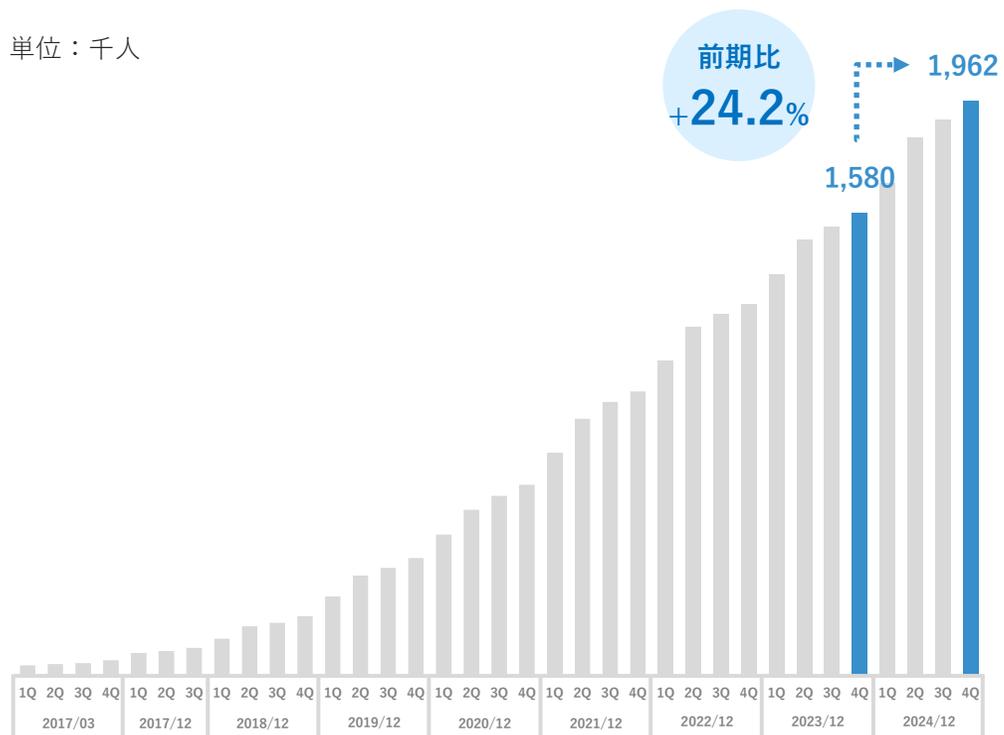
IT・通信	商社	金融	インフラ
メーカー	不動産・建設	広告/マスコミ	コンサル
旅行・小売	人材/教育	官公庁	

求職者会員数の推移

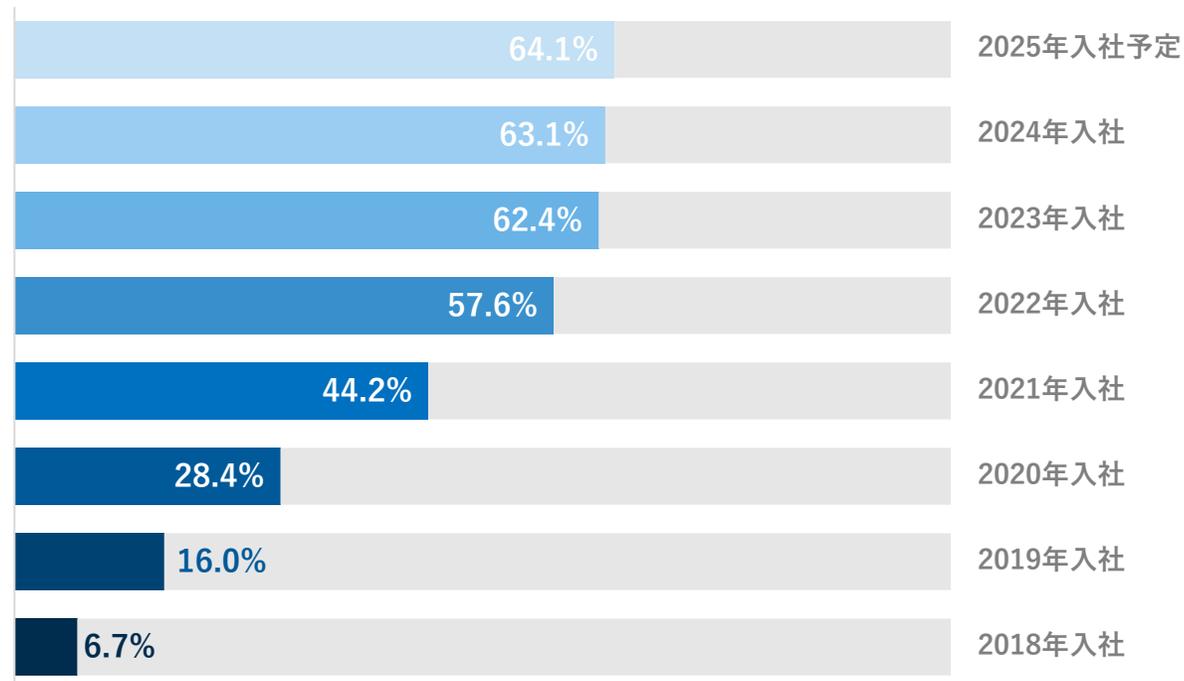
当社しか持たないキャリアデータが支持され、求職者会員の利用率は毎年増加。

累計会員数

単位：千人



求職者会員の利用率^{1,2}



1. 各年に大学もしくは大学院を卒業するユーザーの、卒業年度別就職者数の総数に対するシェア率。但し、2025年入社予定者のユーザーのシェアは、2024年12月期末時点までに当社サービスを利用したユーザー数により算出。
 2. 文部科学省発表「令和5年度学校基本調査（確定値）の公表について」における各年度の就職者数の合計値からシェア率を算出。2025年は2024年入社者と同等の数値を採用。

ビジネスアップデート



青山商事社と「社風見える化PROJECT」を始動

ビジネスウェアの販売事業を展開する青山商事株式会社と共同で、就活生の入社後のギャップを軽減し、自分らしく働ける会社選びをサポートする「社風見える化PROJECT（プロジェクト）」を開始。プロジェクトの特設サイトをオープン¹。

 ONE CAREER PLUS

SmartNews+

ONE CAREER PLUSの記事を「SmartNews+」に提供

スマートニュース株式会社が運営するサブスクリプションサービス「SmartNews+」にて「ONE CAREER PLUS」のキャリア記事を公開。サブスクリプションサービスへのコンテンツ提供は当社として初。

 ONE CAREER

 LightRoads

AI就活プラットフォーム運営のライトローズ社に出資

AI学生就活プラットフォーム「CAMPUS REACH」を運営する株式会社ライトローズに対し、事業連携を視野に入れた出資を実施。



※オフィスイメージ画像

事業・組織拡大に伴いオフィスを増床、全3フロアに拡張

渋谷インフォスタワーの17階と18階を増床し、それぞれ全フロアに拡張。2025年3月より順次稼働開始。今回の増床で、渋谷インフォスタワーの16階・17階・18階の全フロアを当社が利用。

剰余金の配当（初配）及び株式分割について

2025年3月に、剰余金の配当（初配）及び株式分割を実施予定。

剰余金の配当（初配）¹について

配当性向20%を目安に、安定的かつ継続的に配当を実施。

	2023年12月期 実績	2024年12月期 予定	2025年12月期 予想
基準日	—	2024年12月31日	2025年12月31日
1株当たり配当金 (右記分割後)	—	30.00円 (10.00円)	42.00円 (14.00円)
1株当たり当期純利益 (右記分割後)	120.24円	156.36円 (52.12円)	219.76円 (73.25円)
配当性向	—	19.19%	19.11%
配当金総額	—	178百万円	249百万円

株式分割

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大を図る。

概要	普通株式1株につき3株の割合で分割
基準日	2025年3月15日
効力発生日	2025年3月16日

1. 2025年3月26日開催予定の第10回定時株主総会に議案として付議。

2. キャピタルアロケーションの考え方はP.27にて記載。

3. 詳細は、2025年2月14日開示の「剰余金の配当（初配）に関するお知らせ」「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」に記載。

目次

1. 業績ハイライト

2. 事業計画

3. 参考資料

FY25 業績見通し

FY25の業績見通しは売上高7,427百万円、営業利益1,857百万円。
FY26に売上高100億円、営業利益30億円を目指す。

2025年
売上高

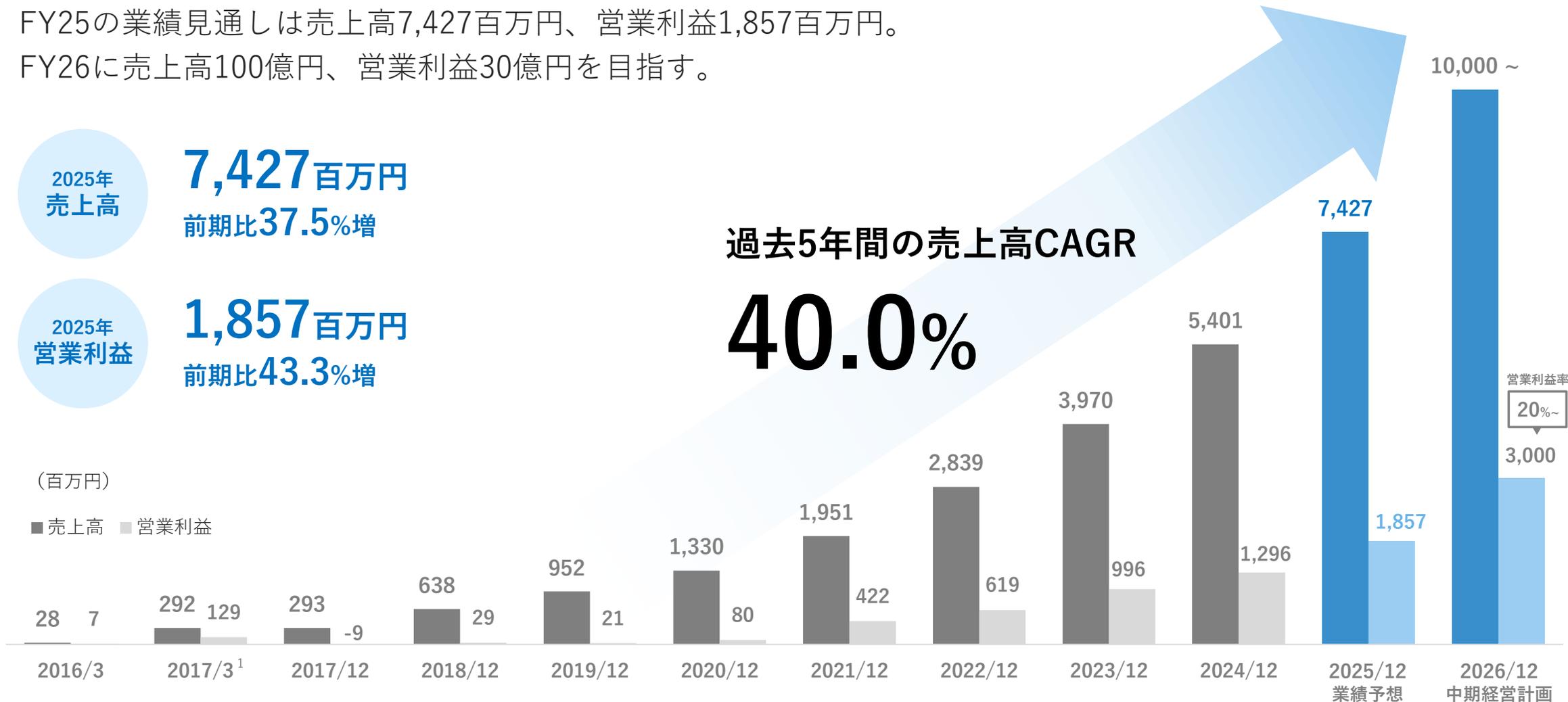
7,427百万円
前期比**37.5%**増

2025年
営業利益

1,857百万円
前期比**43.3%**増

過去5年間の売上高CAGR

40.0%



FY24の振り返りとFY25方針

FY24の強化領域とした各領域でアクションを実施。

「カテゴリ強化」「AI・生成AIの活用」はFY25も継続方針。FY25強化領域の詳細はFY25 1Qの決算で発表予定。

	FY24実績	FY25方針
カテゴリ強化 注力 (地域・業界・職種等)	<ul style="list-style-type: none"> 地域軸：大阪営業所を拡大、福岡営業所を開設 業界軸：外資系特化型サイト「ONE CAREER for 外資」を2024年3月にリリース 	継続
AI・生成AIの活用	<ul style="list-style-type: none"> プロフィール入力を自動化し、スカウト利用会員数を増加 顧客やユーザーの体験向上や、社内業務効率化につながる施策を推進中 	継続
商品ポートフォリオの 拡充	(FY25から追加)	新規 <ul style="list-style-type: none"> アプリのアップデートによる商品拡充
顧客満足度の向上	(FY25から追加)	新規 <ul style="list-style-type: none"> CSチームを強化 満足度を当社データによって計測
オフライン商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月ぶりにオフラインの合同説明会を実施 今後は同様の形式にて販売を想定しており、追加投資は実施しない 「ノースーツ就活」の合同企業説明会やアサヒビールとのコラボを実施 	完了
ユーザーIDの統合	<ul style="list-style-type: none"> 2024年8月にリリース完了 	完了

FY26に向けた事業方針サマリー

全社共通の事業基盤を強化し、各事業領域のフェーズに合わせた成長を加速させる取り組みを推進。

共通

- 売上高と営業利益のバランスが取れた成長
- 安心して安全なキャリアデータプラットフォームとしての情報セキュリティの強化
- 複数事業の経営に向けた、人材基盤・経営基盤（ガバナンス）の強化
- グループイン（M&A）を活用した事業成長の実現

新卒採用領域

- 営業利益率を維持したトップラインの成長にフォーカスし、特に地域・業界・職種等のカテゴリ強化を実施
- キャリアデータを基に、AIをはじめとしたテクノロジー活用による事業成長の実現

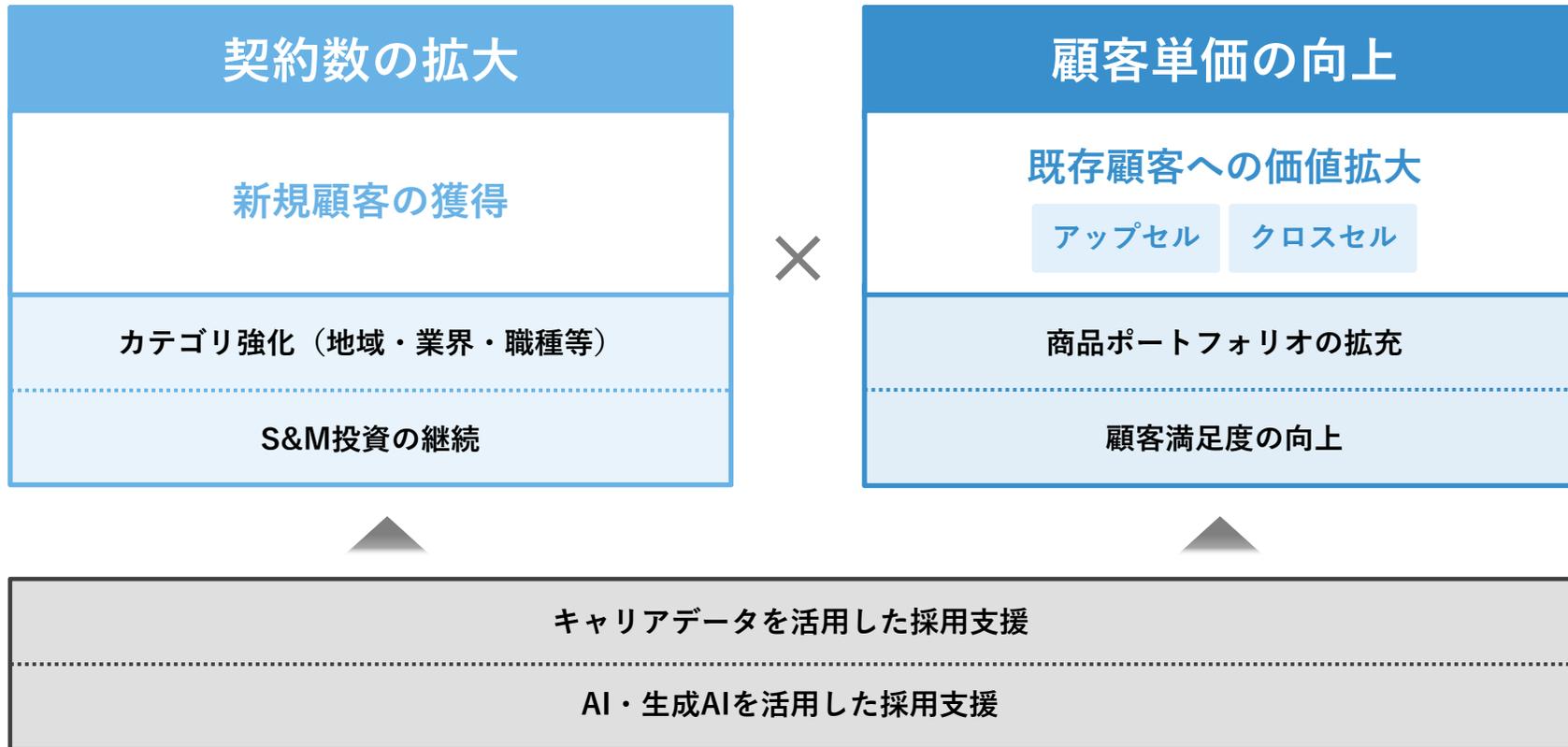
中途採用領域

- キャリアデータの収集とユーザー基盤の拡大
- ユーザーIDの統合とコンテンツ連携による、新卒採用事業と中途採用事業のシナジー創出

FY26 売上高100億円、営業利益30億円の達成

FY26に向けた事業方針

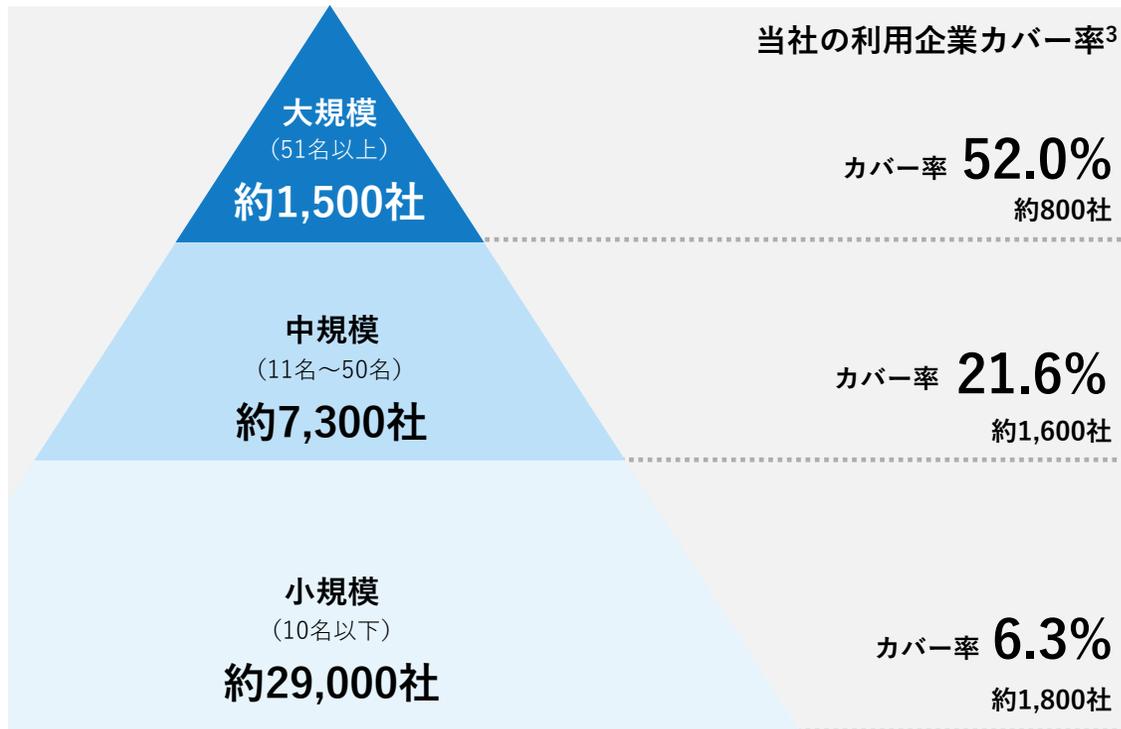
取引社数の拡大と顧客価値の向上により、FY26の事業計画実現を目指す。



契約数の拡大

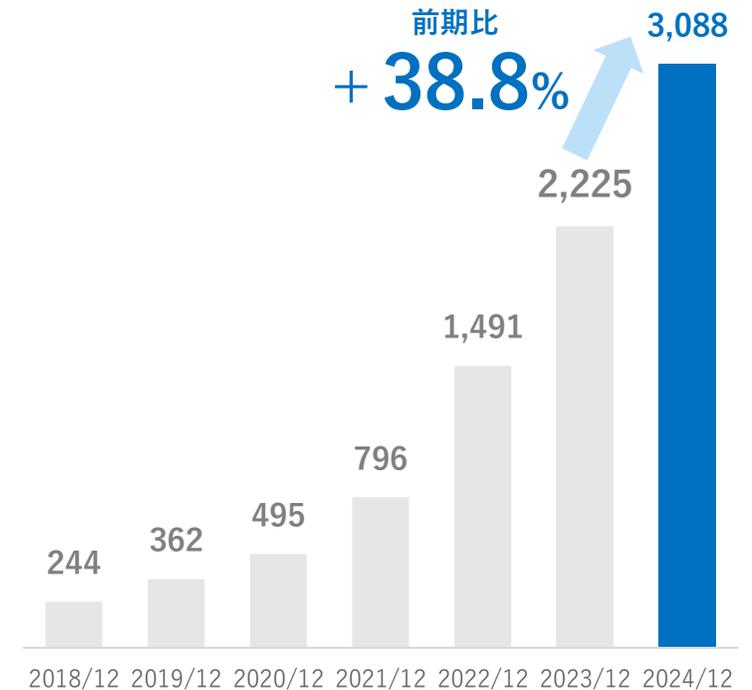
大規模、中規模、小規模のそれぞれの顧客において大きな成長余地が存在。

採用規模^{1,2}



年間取引社数の推移⁴

単位：社



1. 株式会社フロッグ「リクナビ2024・マイナビ2024の掲載リスト」より。
2. 2024年2月に対象社数を更新、それ以前と比較して対象社数が増加。
3. 2024年12月末時点で当社と有償取引をおこなったことのある法人顧客数の累計から算出。
4. 各事業年度において有償取引をおこなった法人顧客数。 通期決算発表毎に更新。

契約数の拡大：カテゴリ強化戦略

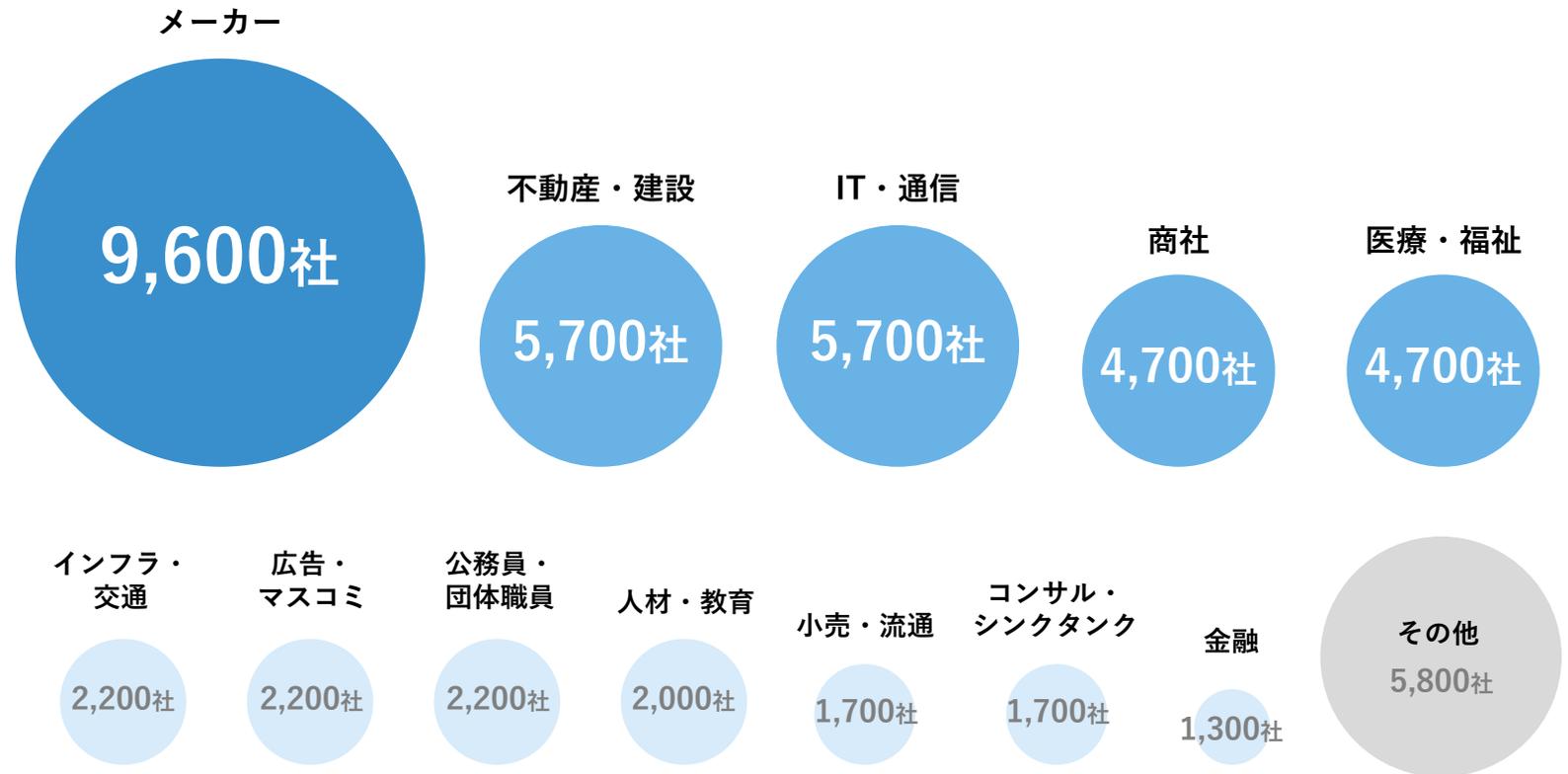
カテゴリ細分化によって、ターゲット獲得の強化とセールス & マーケティングの効率化を図る。

カテゴリ強化戦略

採用人数で整理してきた顧客のセグメントを「業界」で細分化し、特定のカテゴリへのアプローチを強化

FY24の実績

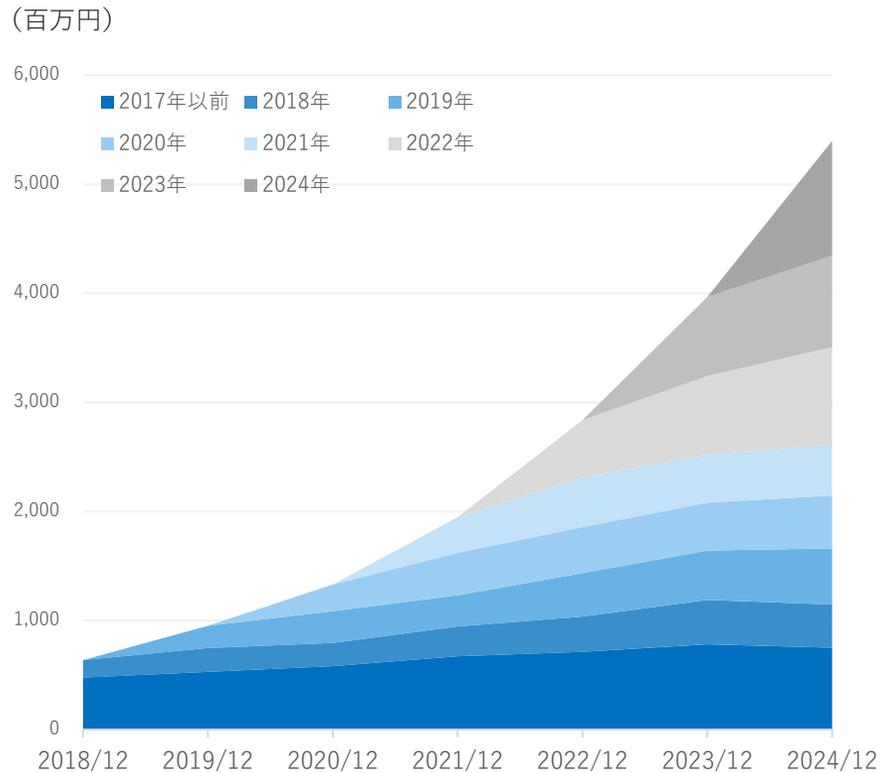
- ONE CAREER for Engineerにてエンジニア限定の合同説明会を実施
- 外資系特化型サイトをリリース



顧客単価の向上

採用活動のファネルに合わせた商品拡充を実施し、顧客単価を高める。

顧客獲得時期別売上高¹

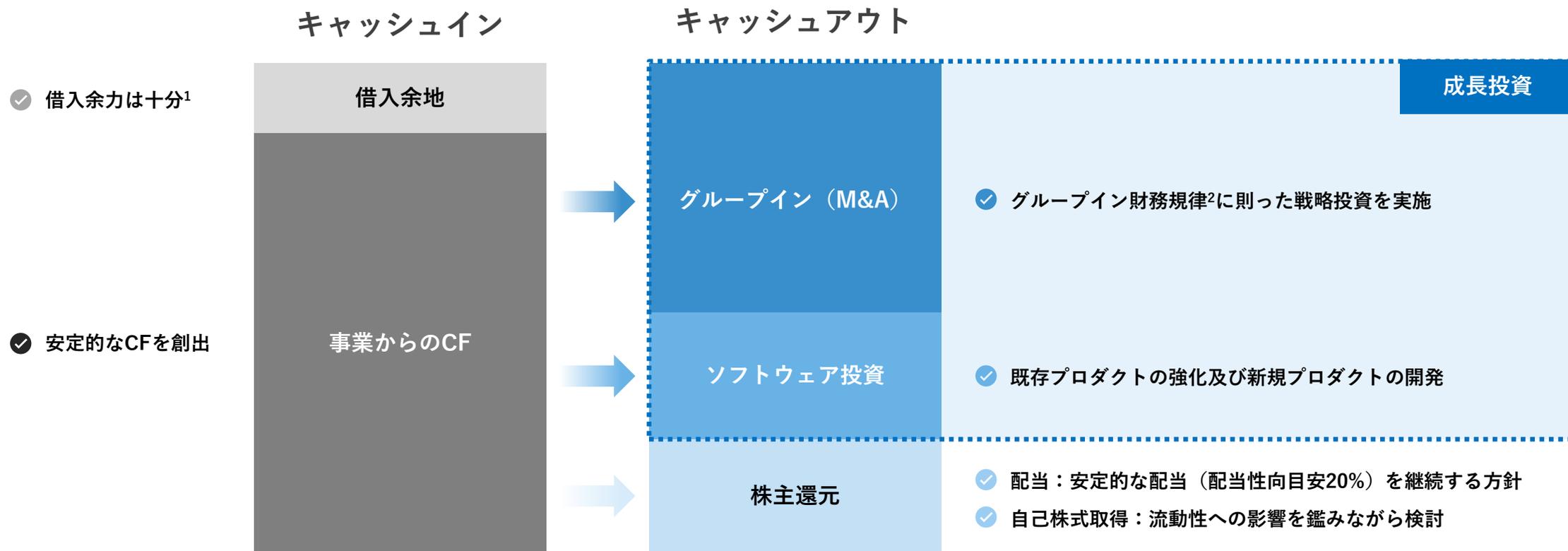


商品ラインナップ



キャピタルアロケーション

当社の周辺領域に魅力的な投資機会が多く、グループイン（M&A）や事業成長をけん引する投資を優先。安定的にキャッシュフローが創出できるようになったことから、配当性向20%を目安に配当。



1. 当社のキャパシティはNet Debt to EBITDA比率は2倍程度と想定。

2. グループイン財務規律：EV/EBITDA=5倍以下目安、のれん/純資産=50%未満目安、1件当たりの買収額は当社時価総額の15%を上限。

目次

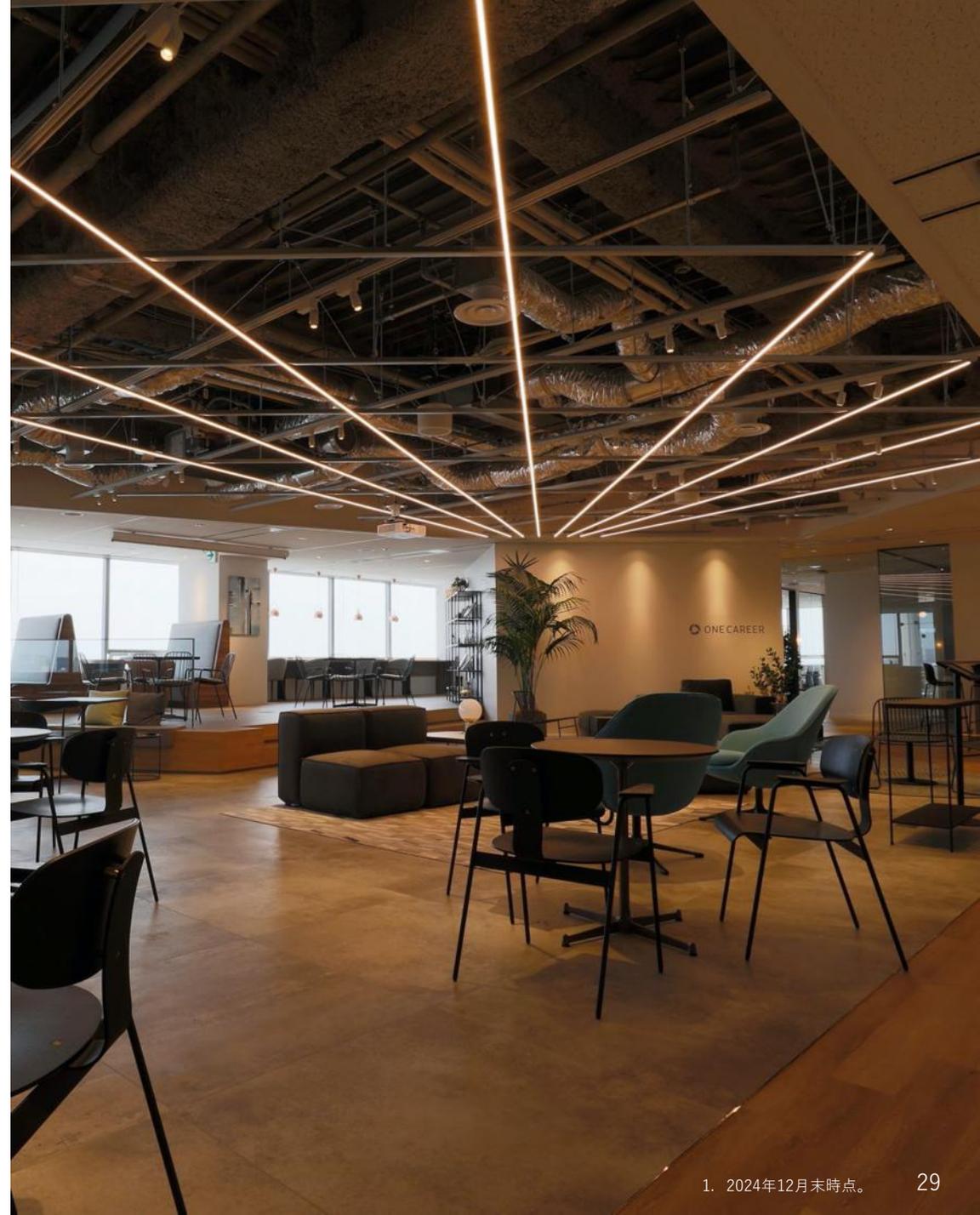
1. 業績ハイライト

2. 事業計画

3. 参考資料

参考資料

社名	株式会社ワンキャリア (ONE CAREER Inc.)
代表者	代表取締役社長 執行役員CEO 宮下尚之
設立	2015年8月18日
事業内容	キャリアデータプラットフォーム事業 (採用DX支援サービス、その他)
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー16階
資本金 ¹	18百万円
社員数 ¹	245名 (平均臨時雇用者数149名)



経営メンバー



代表取締役社長 執行役員CEO

宮下 尚之

大阪府立大学工学部卒業。マース ジャパンでマーケティング、経営企画に従事。2015年ワンキャリアを設立。



取締役副社長 執行役員COO兼CHRO

長澤 有紘

京都大学大学院農学研究科卒業。ITベンチャーを経て、2015年当社COO就任。マーケティング、開発、営業の責任者を歴任し、現在は人事部門と新規事業を管掌。2023年より現職。



取締役 執行役員CSO

北野 唯我

神戸大学経営学部卒業。博報堂の経営企画局・経理財務局、ポストンコンサルティンググループを経て、2016年当社に入社。2020年取締役CSOに就任、2023年より現職。



社外取締役

高木 新平

早稲田大学社会科学部卒業。博報堂を経て、NEWPEACEを創業。経営者のパートナーとして、企業価値を高めるブランディング戦略をリード。2019年より現職。



社外取締役常勤監査等委員

野村 有季子

神戸大学経営学部卒業。あずさ監査法人入所後、公認会計士登録。KPMG LLP HK 出向、フィリップモリスジャパン、マネースクエアHD社外監査役を経て、2022年より現職。



社外取締役監査等委員

美澤 臣一

早稲田大学政治経済学部卒業。大手証券会社を経て、ディー・ブレイン証券を設立後、トランス・コスモスでCFO。数々の企業で社外役員を歴任し、2019年当社社外監査役に就任。2022年より現職。



社外取締役監査等委員

高橋 治

東京大学大学院人文社会系研究科卒業。弁護士登録後、小松製作所及びパイドゥで企業内弁護士を務めた後、シティライツ法律事務所に入所。2020年当社社外監査役に就任、2022年より現職。



執行役員CIO 田中 晋太郎

東京大学大学院情報理工学系研究科卒業。在学中にMist Technologiesを設立後、アドウェイズに事業譲渡。2018年に当社に入社。2019年執行役員に就任。



執行役員(営業) 小川 勇輔

早稲田大学社会科学部卒業。リクルートライフスタイルを経て、2017年に当社に入社。大手企業への採用コンサルティング、商品開発、事業企画に従事し、2021年に執行役員に就任。



執行役員(社長室) 伊藤 涼

早稲田大学政治経済学部卒業。2019年当社に入社。ONE CAREERのプロダクトマネジメント及びUIデザイン、ONE CAREER PLUSの立ち上げを担当。2022年に執行役員に就任。



執行役員CTO 岩本 俊亮

大阪大学大学院理学研究科卒業。フロムスクラッチ（現：データX）でのプロダクト開発を経て、2020年当社に入社。プロダクト開発、組織マネジメントに従事し、2022年に執行役員に就任。



執行役員CFO 木村 智明

慶應義塾大学商学部卒業。トーマツ入所後、公認会計士登録。デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーへの出向を経て、2020年当社常勤監査役に就任。2022年に執行役員に就任。



執行役員(マーケティング) 厚地 峻一

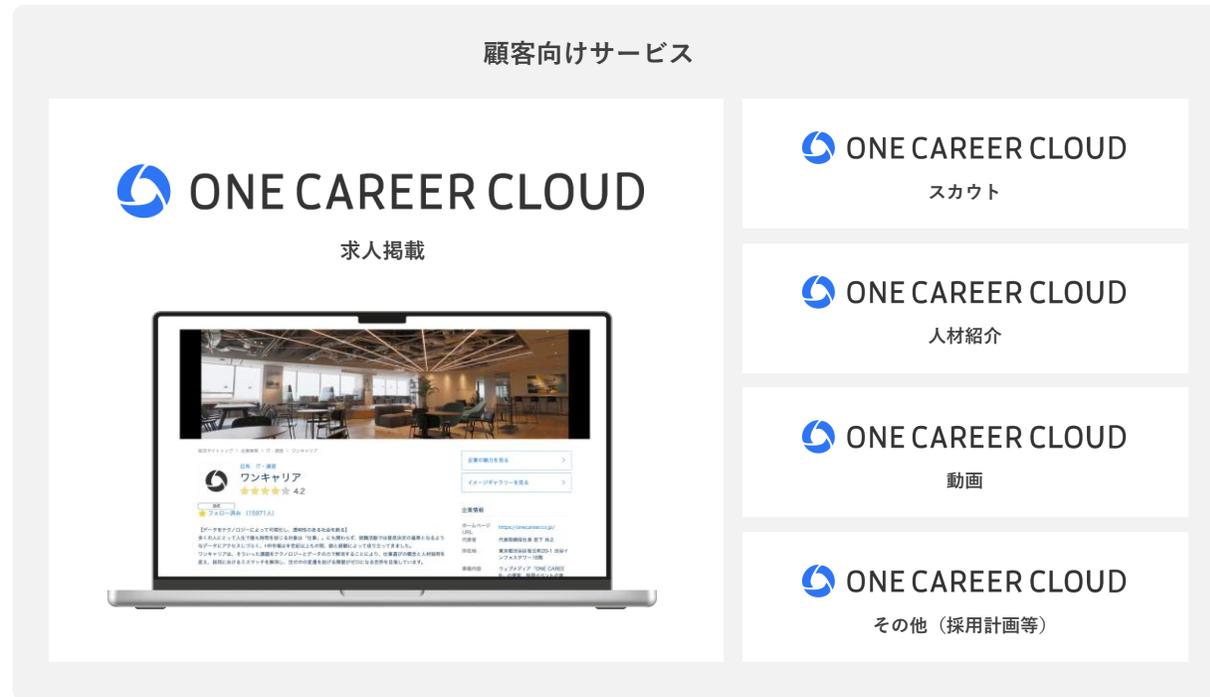
慶應義塾大学環境情報学部卒業。キリンホールディングス入社後、日豪でブランドマネージャー、戦略企画等に従事。2023年当社に入社し、マーケティング部門を統括。2024年に執行役員に就任。

サービス一覧

これまで可視化されていなかった「キャリアデータ」を活用し、就職・採用の意思決定をサポート。

新卒採用

中途採用¹



ビジネスモデル

求職者の就職活動や企業の採用活動を支援。利用されることでキャリアデータが蓄積されていくビジネスモデル。



若年層からの圧倒的な支持

「ONE CAREER」は偏差値の高い就活生を中心にシェアを拡大し、約3人に2人のキャリア選択を支援。キャリアデータの蓄積を通じて「人の数だけ、キャリアをつくる。」ことが可能な社会を目指す。

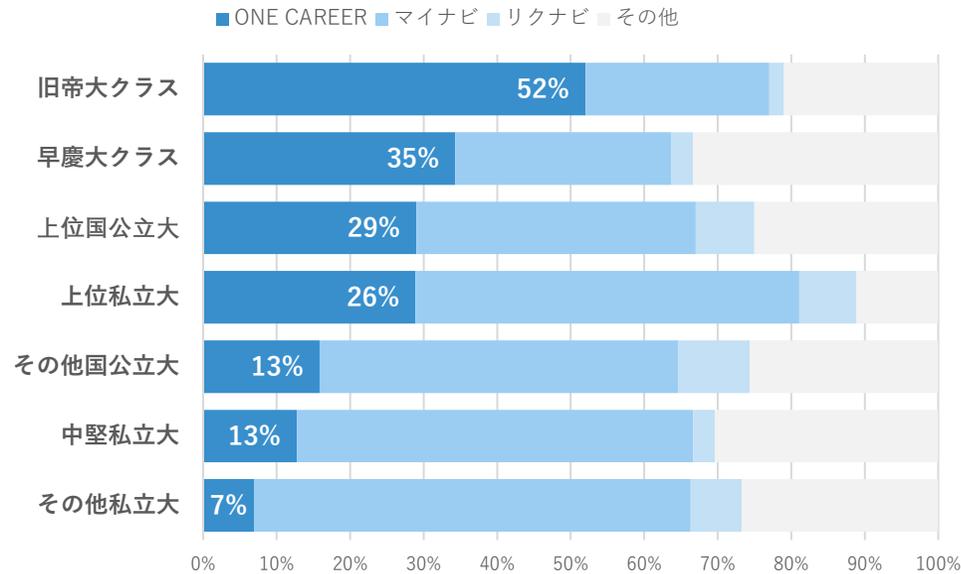
総合：最も活用した就職サイト¹



最も利用した就職サイト
5年連続

2位

大学別：最も活用した就職サイト¹



就活生の利用率

就活生の
約3人に2人
が利用中²

東大/京大・早慶・旧帝大他³
の利用率

95%以上

1. ProFuture株式会社/HR総研

「HR総研×就活会議：2025年新卒学生の就職活動動向調査（6月）【就職活動編】」

2. 「ONE CAREER」利用率：各大学もしくは大学院を卒業するユーザーの、就職者数の総数に対するシェア率。2024年12月末時点の実績。

3. 旧帝大他：北海道大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学、MARCH、関関同立、その他国立（一橋大学、東京科学大学、筑波大学、神戸大学、広島大学）を指す。

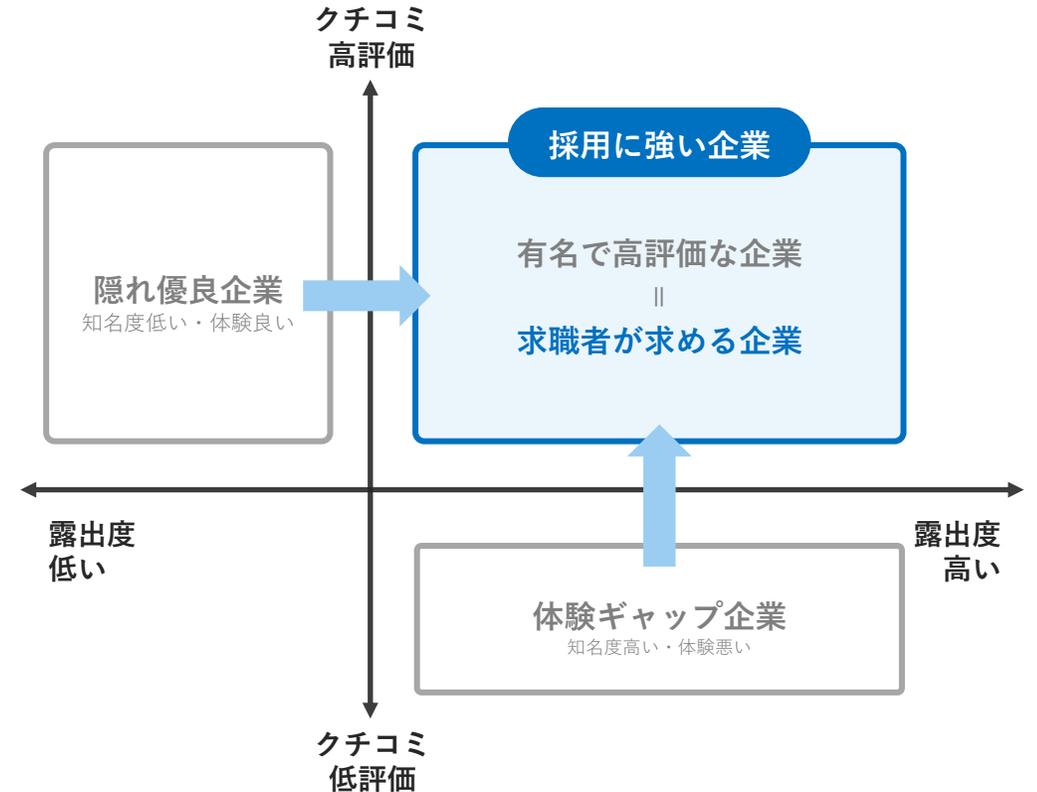
ワンキャリアが提供する新しい価値

「知名度（広告）」だけでなく「体験（クチコミ）」を重視する求職者が増加。
それに伴い、従来の採用サービスでは提供できない新しい価値（クチコミ）への重要度が高まっている。

サービス比較

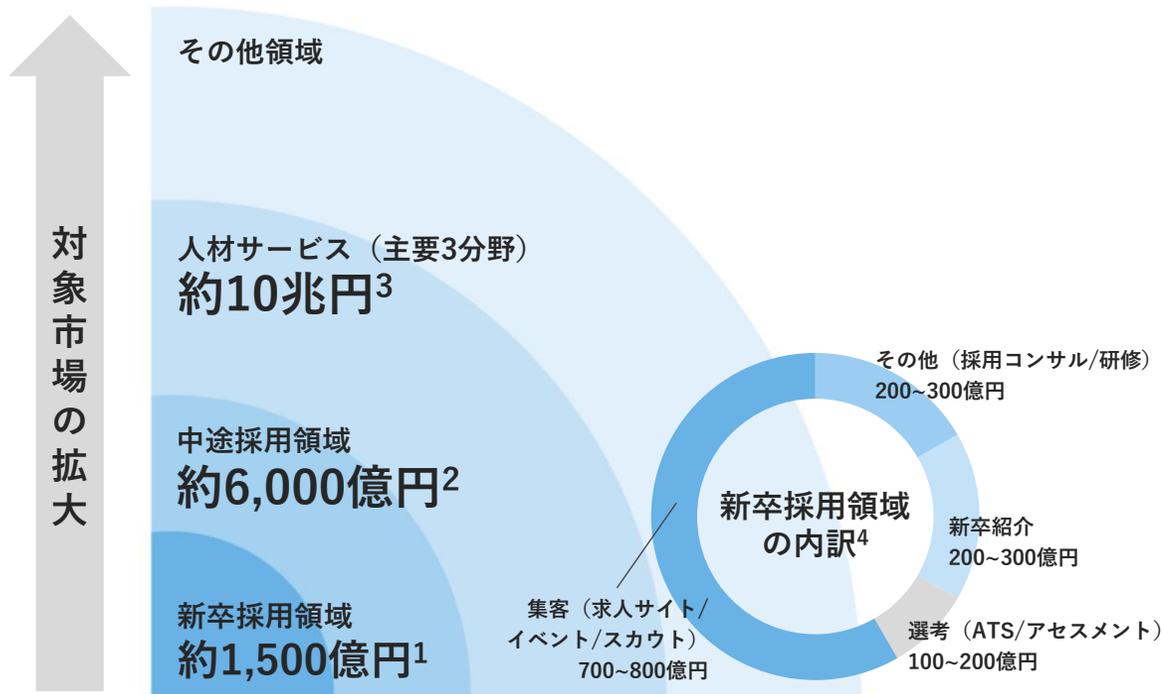
	ワンキャリア	ナビサイトA社	スカウト特化サービスB社
企業のクチコミ	◎	×	×
求人応募	○ <small>注力</small>	◎	×
スカウト	○ <small>注力</small>	○	◎
エージェント (アドバイザーによる企業紹介)	○	○	×
就職支援イベント	○	◎	×
説明会動画	◎	○	×

参考：採用に強い企業の特徴

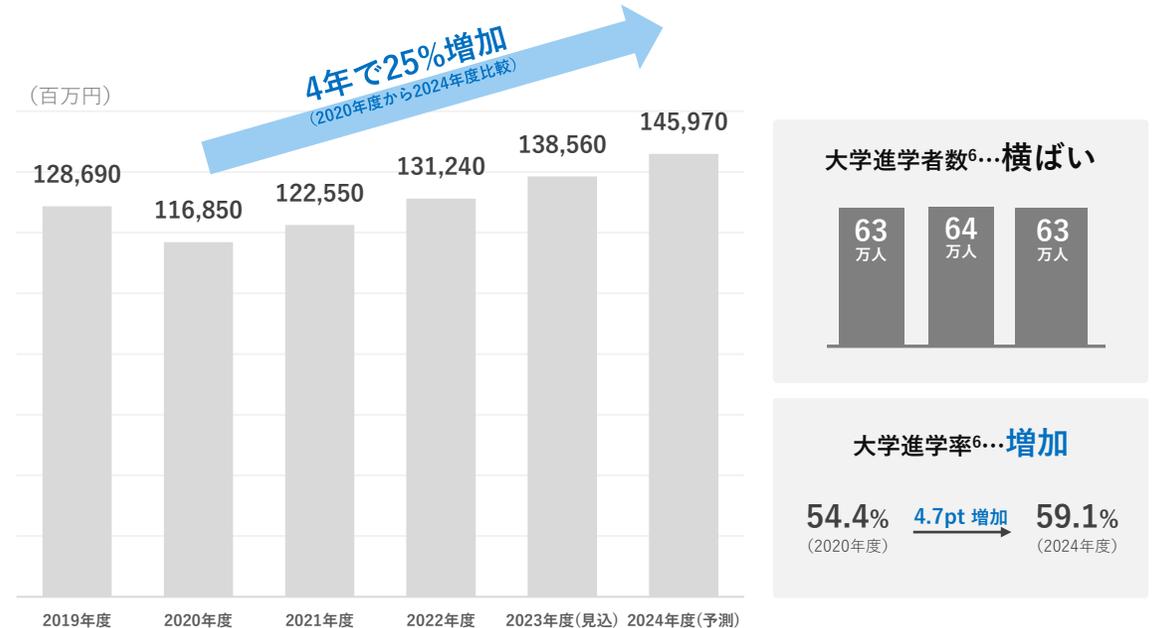


市場の成長ポテンシャル

足元のターゲティング市場は、新卒採用領域で約1,500億円、中途採用領域で約6,000億円。
長期的にはキャリアデータを用いてすべての人材サービス、そしてその他領域へも事業展開を目指す。



新卒採用マーケット規模の推移⁵

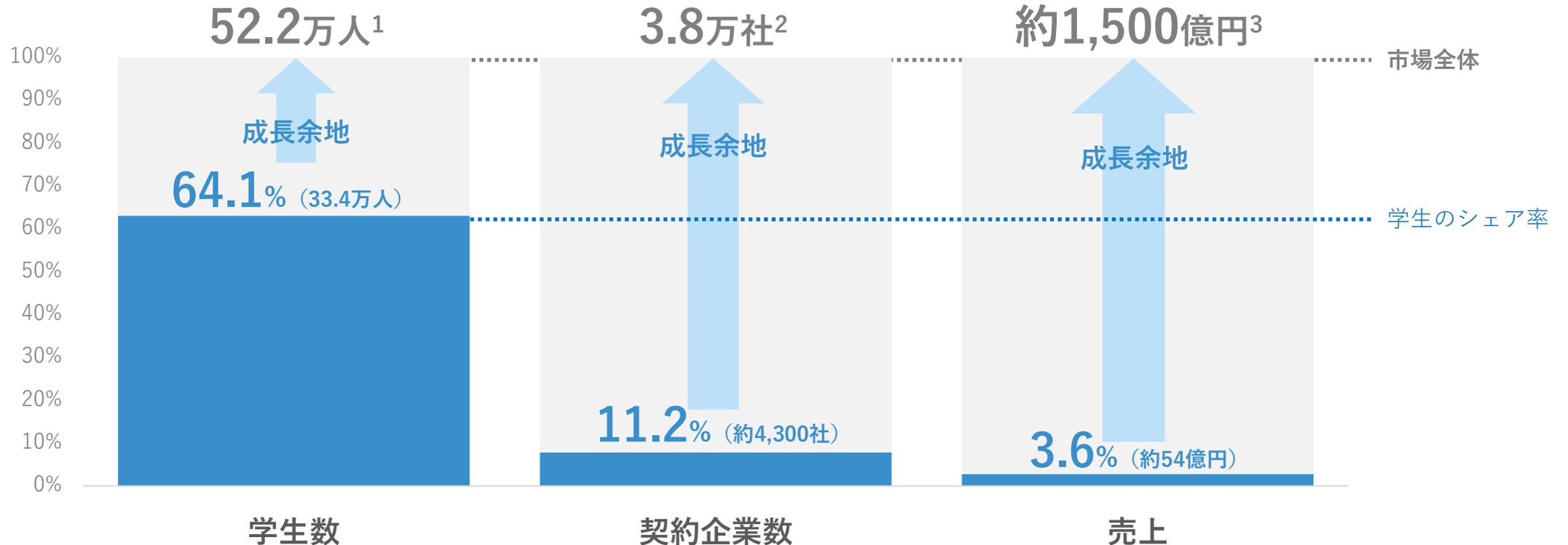


1.株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2024年）」（2024年4月26日発表）における2024年度予測値1,459億7,000万円（サービス提供事業者売上高ベース）。
 2.株式会社シード・プランニング『転職サービスの利用動向と市場規模予測』（<http://www.seedplanning.co.jp/press/2019/2019082001.html>）における2021年度予測値。
 3.株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査（2024年）」（2024年10月17日発表）における2024年度見込値10兆2,602億円、3業界（人材派遣業、ホワイトカラー職種の人材紹介業、再就職支援業）の合算値（事業者売上高ベース）。4.各マーケットに展開するサービス事業者の売上から当社にて独自算出。5.株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2024年）」（2024年4月26日発表）における新卒採用支援サービス市場規模推移・予測（サービス提供事業者売上高ベース）をもとに、当社にて作成。
 6.文部科学省「学校基本調査」より。7.図表は株式会社矢野経済研究所データ及び株式会社シード・プランニングのデータをもとに、当社にて算出・作成。
 8.大学進学者数が横ばいの中で、新卒採用マーケット規模が拡大しているため、採用単価が上昇していると解釈。

新卒採用領域の成長ポテンシャル

登録している学生数に対して、契約企業数及び売上高の獲得率が小さく、それらに大きな成長余地が存在。

市場全体に対する当社の獲得率

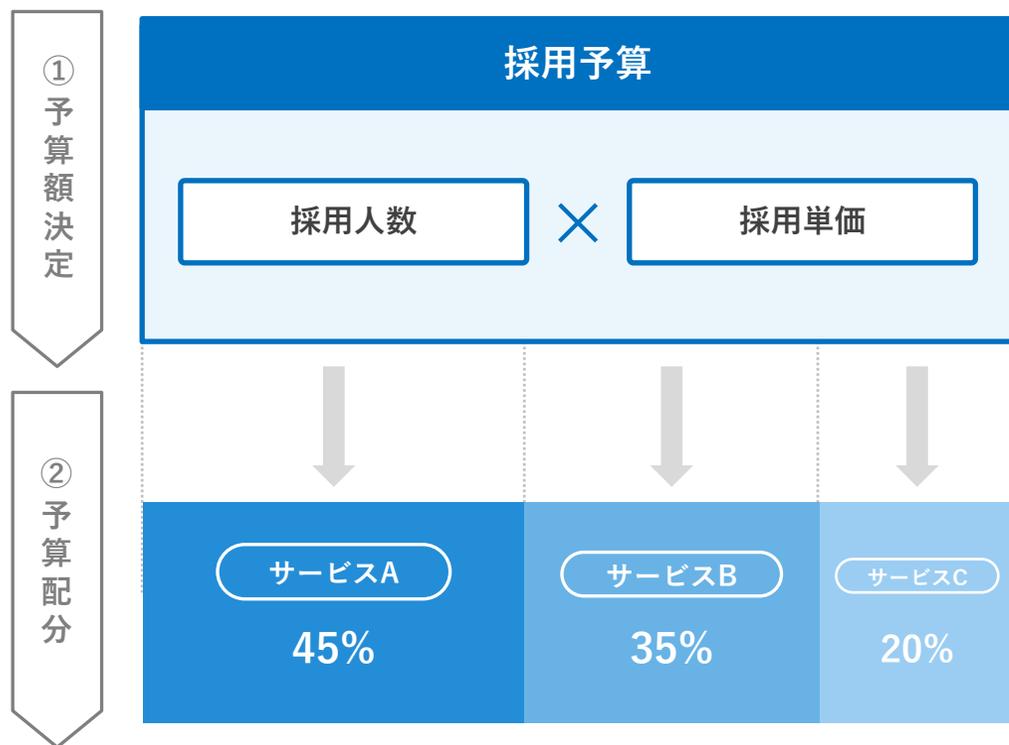


1. 文部科学省発表「令和5年度学校基本調査（確定値）の公表について」における就職者数の合計値。
2. 株式会社フロッグ「リクナビ2024・マイナビ2024の掲載リスト」におけるユニーク企業数から算出。
3. 株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2024年）」（2024年4月26日発表）における2024年度予測値1,459億7,000万円（サービス提供事業者売上高ベース）。

顧客の採用予算

企業の採用予算は「採用人数×単価」によって決定することが多く、その予算を数社・数商品の採用サービスに配分。

顧客の予算の考え方



顧客の予算配分イメージ

		サービスA	サービスB	サービスC
集客	求人サイト	●	●	-
	イベント	●	●	-
	スカウト	●	-	●
選考	ATS	-	●	-
	アセスメント	-	●	-
採用コンサル		●	-	-
新卒紹介		●	-	-

新卒採用サービスの料金体系

主要サービスである新卒採用サービスは、求人掲載とオプションメニューからなる料金体系。

メニュー

		初期費用	月額費用
求人掲載	フリープラン ※1件分の求人掲載枠。掲載期間3週間。 ※初年度のみ利用可能。	0円	0円
	ライトプラン ※1件分の求人掲載枠。	30万円	10万円
	スタンダードプラン ※5件分の求人掲載枠。		30万円
オプション (一部)	スカウト ※50通/月のスカウト送信枠。	5万円	15万円
	採用管理 (ATS)	10万円	5万円
	説明会 (オンライン/オフライン)	100万円~/回	
	タイアップ記事	200万円	
	人材紹介	100万円~/人	

モデルケース

モデルケースA : 1,100万円	モデルケースB : 100万円
幅広い商品を利用いただき 年間予算を大きくいただくケース	特定の商品のみご利用いただくケース
-	✔ 0円
-	-
✔ 150万円 (初期費用30万円+月額30万円×4ヶ月)	-
✔ 50万円 (初期費用5万円+月額15万円×3ヶ月)	-
-	-
✔ 600万円 (100万円×6回)	✔ 100万円
✔ 200万円	-
✔ 100万円	-

「ONE CAREER PLUS」の特徴

転職支援サービス「ONE CAREER PLUS」では、これまで転職エージェントしか知り得なかったような働く人のキャリアデータを公開。求職者がデータに基づくキャリア選択ができるよう支援。

POINT1

「どこからどこへ」転職しているかがわかる



POINT2

「なぜ転職をしたのか？」
「他にどんな企業を検討したか？」がわかる

- 企業（事業）の成長性
- 企業の安定性・知名度
- 魅力的なサービス・商品
- 裁量・責任の大きさ
- グローバルに活躍できる
- カルチャーが合う組織



A社



B社

他に受けた企業：C社、D社、E社

ESGデータ1

	2023年12月期	2024年12月期	
CO2排出量・電力使用量	総CO ₂ (Scope1+2)排出量 (kg-CO ₂)	487	1,251
	Scope1 (kg-CO ₂)	0	0
	Scope2 (kg-CO ₂) ²	487	1,251
	電力使用量 (kwh)	136,594	185,927
従業員指標	正社員数 (人)	155	245
	正社員における女性比率	40.6%	41.2%
	リーダー職における女性比率 ³	26.3%	29.4%
	平均年齢 (歳) ※正社員のみ	30.0	30.3
	育児休業取得率 (女性)	100.0%	100.0%
	育児休業取得率 (男性)	83.3%	114.3%
	男女間賃金差異 (正規雇用労働者)	—	77.2%
取締役会	取締役数 (人)	7	7
	取締役に占める女性比率	14.3%	14.3%
	取締役に占める社外取締役比率	57.1%	57.1%
	社外取締役に占める独立役員比率	100.0%	100.0%
	取締役会開催回数 (回)	17	15
	取締役会出席率	100.0%	100.0%
監査等委員会	監査等委員である取締役数 (人)	3	3
	監査等委員に占める女性比率	33.3%	33.3%
	監査等委員に占める社外取締役比率	100.0%	100.0%
	監査等委員に占める独立役員比率	100.0%	100.0%
	監査等委員会開催回数 (回)	14	14
	監査等委員会出席率	100.0%	100.0%

1. 毎年通期決算発表時に開示。

2. 東京本社において、2022年4月以降は実質再エネ電力の利用により、CO₂排出係数は0として計算。

3. スペシャリスト職を含む当社のリーダー層となる等級に該当する女性比率。

リスク情報

事業等の主要なリスク	発生可能性	影響度	リスクへの対応策
<p>法的規制について</p> <p>当社のサービスは、「職業安定法」が定める募集情報等提供事業および職業紹介事業として個人情報の適切な管理等の義務が課されております。新たな法規制の制定や改正が行われた場合、又は既存法令等の解釈変更等がなされ当社が運営するサービスが新たな法規制の対象となり、事業構造や業務オペレーションの変更が求められる場合、許可の追加取得が必要となる場合、許可の取消し、業務停止命令若しくは業務改善命令の対象となる場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中	大	法令遵守のため、社外の弁護士などとのコミュニケーションを定期的に行うことで法的規制の変更点等のアップデートを行い、経営会議等を通じて社内でも共有しております。
<p>情報セキュリティについて</p> <p>悪意の第三者による外部から当社システムへの不正アクセスや、内部における情報の不適切な取扱い等によって情報漏洩等が発生した場合、当社の事業活動および業績等に重大な影響を与えたり、当社の信用毀損につながる可能性があります。</p>	中	大	利用者の個人情報ははじめとする各種情報の管理・保管等に関して、規程の策定、業務従事者に対する教育、役職員からの誓約書の提出、業務委託先企業に対する管理監督、その他情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを継続的に行っております。
<p>システム障害について</p> <p>当社のサービスは、インターネットを介して提供されておりますが、大規模なプログラム不良や自然災害、事故の発生、不正アクセス、その他システム障害やネットワークの切断等のシステム障害が発生する可能性があります。システム障害が発生し、サービス提供に障害が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	低	大	定期的なバックアップや稼働状況の監視、システム運用・更改手続きの整備により事前防止及び回避に努めております。
<p>景気変動と雇用情勢について</p> <p>当社が運営する採用DX支援サービスは、景気変動や雇用情勢等の動向に影響を受けやすい特性があります。何らかの要因により、企業の人材採用需要が減退した場合や経済情勢の変化等が当社サービスの需要低下や収益性の低下等を招いた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	中	中	当社は、幅広い採用領域においてサービスを提供することや顧客基盤の拡大によって環境変化に影響を受けにくい収益構造を構築することで、リスクを分散化します。
<p>人材の確保・育成について</p> <p>当社の事業が継続的に成長していくためには、優秀な人材の確保、育成及び定着は経営上の重要な課題であります。必要な人材の採用が想定どおり進捗しない場合、採用し育成した役職員が当社の事業に寄与しなかった場合、あるいは育成した役職員が退職した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中	中	必要な人材を確保するため十分な採用予算を確保し、また入社社員に対する研修の実施を通じ、当社の将来を担う優秀な人材の確保・育成に努め、社内研修やレクリエーション等を通じて役職員間のコミュニケーションを図ることで、定着率の向上を図ります。